

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成20年3月28日  
【事業年度】 第71期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）  
【会社名】 山水電気株式会社  
【英訳名】 SANSUI ELECTRIC CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中道 武  
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号  
【電話番号】 (03)-6418-0901  
【事務連絡者氏名】 取締役 小林 耕三  
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号  
【電話番号】 (03)-6418-0901  
【事務連絡者氏名】 取締役 小林 耕三  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	853,838	630,108	350,812	357,801	275,295
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,027	5,601	101,879	59,943	53,077
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	764	2,951	103,159	61,223	77,210
純資産額 (千円)	1,862,632	1,994,697	9,558,691	9,569,667	9,157,460
総資産額 (千円)	2,503,826	10,452,775	10,273,086	10,179,997	9,796,257
1株当たり純資産額 (円)	1.75	1.88	7.01	7.02	6.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.00	0.00	0.09	0.04	0.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 3	0.00	(注) 4	(注) 4	(注) 4
自己資本比率 (%)	74.4	19.1	93.0	94.0	93.5
自己資本利益率 (%)	0.1	0.2	(注) 5	(注) 5	(注) 5
株価収益率 (倍)		9,722.81	(注) 6	(注) 6	(注) 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,545	78,322	349,352	2,387,929	2,127,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,857	7,929,925	5,522,888	1,208,808	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,280,209	7,787,095	13,699	13,869	14,313
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,149,510	928,353	6,088,211	4,943,406	7,172,251
従業員数 (人)	23	16	15	13	9
[外、平均臨時 雇用者数]	[1]	[2]	[2]	[-]	[-]

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第69期、第70期及び第71期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6 第69期、第70期及び第71期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	853,838	630,108	213,097	336,967	275,295
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	29,062	4,418	5,432	17,630	98,888
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	27,852	4,204	4,222	143,081	573,582
資本金 (千円)	18,646,477	18,646,477	5,794,263	5,794,263	5,794,263
発行済株式総数 (千株)	1,063,000	1,063,000	1,362,999	1,362,999	1,362,999
純資産額 (千円)	1,889,720	1,893,672	9,697,514	9,554,336	8,980,628
総資産額 (千円)	2,076,813	9,817,721	9,897,229	9,650,016	9,139,443
1株当たり純資産額 (円)	1.78	1.78	7.12	7.01	6.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.03	0.00	0.00	0.11	0.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 3	0.00	(注) 3	(注) 4	(注) 4
自己資本比率 (%)	91.0	19.3	98.0	99.0	98.3
自己資本利益率 (%)	0.1	0.2	0.1	1.5	6.2
株価収益率 (倍)	700	6,826.78	8,452.51	(注) 5	(注) 5
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	23 [1]	13 [2]	9 [2]	8 [-]	8 [-]

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和22年6月	東京都渋谷区に昭和19年12月に創業し、トランスの生産を開始した山水電気製作所を改組して、山水電気株式会社(資本金18万円)を設立
昭和29年8月	ステレオアンプの生産を開始
昭和30年7月	トランジスタ用トランスの生産を開始
昭和32年3月	本店所在地を東京都杉並区和泉2丁目に移転
昭和34年7月	武蔵工場を新設
昭和35年4月	山水音研株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする
昭和36年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年4月	セバレート・ステレオの発売開始
昭和40年4月	関係会社サンスイ・トランス株式会社を設立
昭和41年10月	関係会社サンスイ・エレクトロニクス・コーポレーション(米国)を設立
昭和42年3月	関係会社サンスイ音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を設立 大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和43年5月	関係会社サンスイ・トランス株式会社とサンスイ音響株式会社を合併し、山水音響株式会社とする
昭和45年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和47年3月	山水音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を吸収合併し、それぞれ福島事業所及び長野事業所とする
昭和60年6月	製品管理集約化を目的として、福島事業所の郡山工場を分離し郡山物流センターとして設置
昭和61年8月	福島・静岡の両生産事業所及び郡山物流センターを子会社化し、関係会社福島サンスイ株式会社、静岡サンスイ株式会社及びサンスイ物流サービス株式会社を設立
平成元年10月	ポリペック・インターナショナル・ピーエルシー(英国)と新株引受契約の締結
平成2年7月	ケーブルトロニック・グループ及びインペリアル・グループを買収・統合
平成4年6月	ケーブルトロニック・グループの全株式を売却
平成4年6月	セミ=テック・グループの資本参加を受ける
平成5年1月	関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(英領バージン諸島)を設立
平成5年2月	香港支店を香港・カオルーンに設置
平成5年10月	旧本店(東京都杉並区和泉2丁目)の土地及び建物を売却
平成6年3月	本店所在地を「東京都杉並区和泉4丁目」から「東京都府中市日鋼町」に移転
平成6年10月	関係会社エス・シー・アイ・シー・リミテッド(香港)を設立
平成7年4月	本店所在地を「東京都府中市日鋼町」から「福島県須賀川市」に移転
平成9年10月	関係会社サンスイ・インコーポレーテッド(米国)の全株式を売却
平成11年4月	本店所在地を「福島県須賀川市」から「神奈川県横浜市」に移転
平成12年5月	本店所在地を「神奈川県横浜市」から「東京都小平市」に移転
平成12年7月	香港支店を閉鎖
平成13年10月	関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド、エス・シー・アイ・シー・リミテッド及びサンスイ・インダストリアル(チャイナ)カンパニー・リミテッドの全株式を売却
平成13年11月	グランデ・グループの資本参加を受ける
平成13年12月	福島工場を閉鎖
平成14年8月	福島工場の土地及び建物を売却
平成15年3月	連結子会社(有)山水電気SPVを設立
平成15年4月	本店所在地を「東京都小平市」から「東京都渋谷区」に移転
平成16年11月	連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドを取得
平成18年7月	連結子会社サンスイ・カデン・リミテッドを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（山水電気株式会社）及び子会社3社により構成されており、音響・映像機器、白物家電、その他電子機器の製造・販売及びその他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）を主たる事業としております。

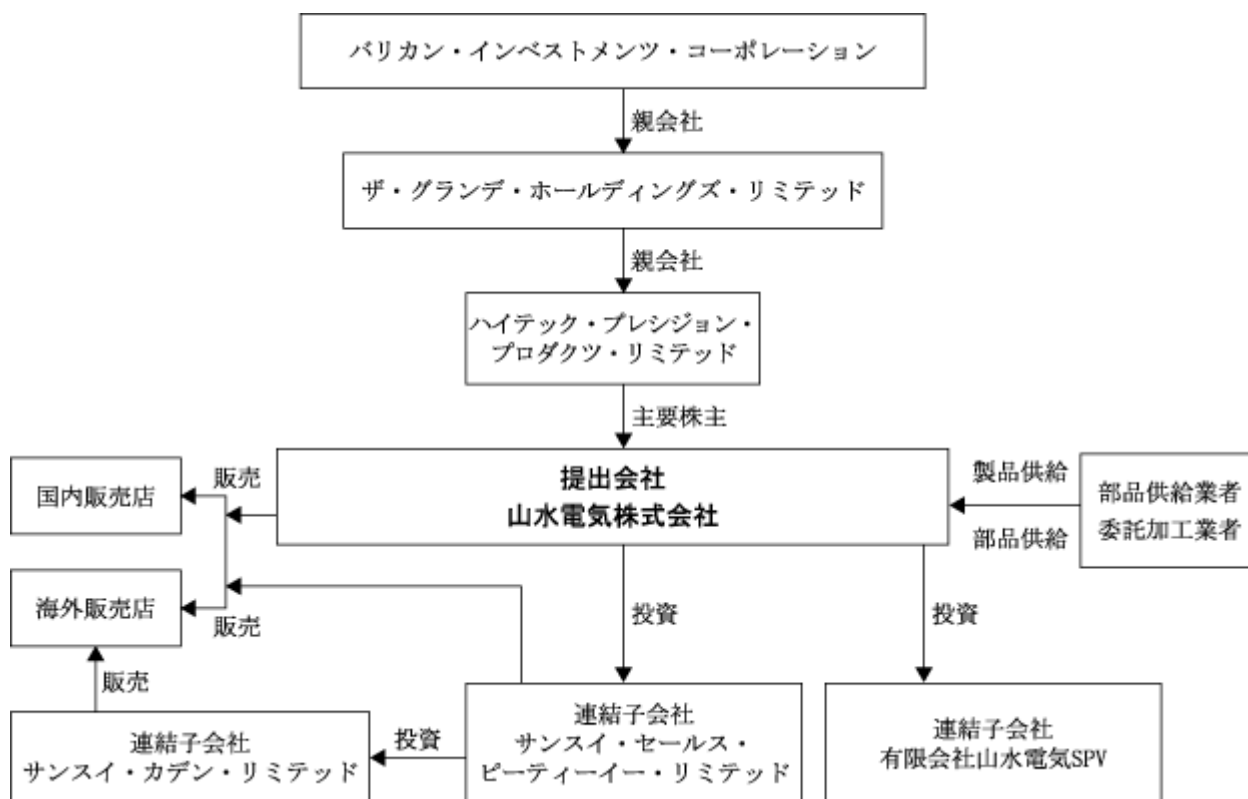
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売事業は、当社及びサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドが行っております。

その他の事業（音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等）のうち、アフターサービス事業については当社が行っております。また、不動産の賃貸事業については、主に子会社である有限会社山水電気SPVが行っております。

当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドは、当連結会計年度末現在、当社の株式を28.0%保有する主要株主であります。

#### (事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合	関係内容
(連結子会社) (注) 2 有限会社山水電気SPV	東京都 渋谷区	3,000千円	不動産の所有・賃貸 等	100.0%	資金援助及び不動 産の賃貸借
(連結子会社) (注) 2 サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド	シンガポール	2 シンガポ ール ドル	海外における販売事 業	100.0%	資金の貸付及び商 品の仕入
(連結子会社) サンスイ・カデン・ リミテッド	英領 ヴァージン 諸島	1米ドル	海外における販売事 業	100.0% (100.0%)	
(その他の関係会社) パリック・インベストメンツ コーポレーション	英領 ヴァージン 諸島	25,000千米ド ル	投資持株会社	28.8% (28.8%)	役員の兼任 1 名
(その他の関係会社) ザ・グランデ・ホールディング ズ・リミテッド	英領 バミューダ島	46,022千 香港ドル	投資持株会社	28.8% (28.8%)	役員の兼任 2 名
(その他の関係会社) ハイテック・プレジジョン・ブ ロダクツ・リミテッド	英領 ヴァージン 諸島	1米ドル	投資持株会社	28.8%	

(注)1. 議決権の所有又は被所有の割合の( )内は内数で、間接所有割合を示しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は以下の通りであります。

有限会社山水電気SPV 21,590千円

サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド 765,604千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音響・映像機器事業	2 ( )
その他の事業	1 ( )
全社(共通)	6 ( )
合計	9 ( )

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3. 最近1年間において従業員数が4名減少しておりますが、自己都合退職によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 ( )	41.3	5.3	5,528,029

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みがあるものの、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、下期には、サブプライムローン問題や急激な円高の進行、株価の大幅な下落など、景気に対する先行き警戒感も強まりました。

世界経済においても、中国経済は依然上昇傾向にあるものの、原油高やサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況にあります。

デジタル家電業界におきましては、価格・技術競争など企業間競争の激化により、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、海外顧客に対する売上の急激な落ち込みおよび円高の進行による為替差損の発生などにより、当連結会計年度の売上高は前年同期の357,801千円から275,295千円（前年同期比23.1%減）、営業損失は前年同期の175,637千円から156,776千円（同10.7%減）、経常損失は前年同期の59,943千円から53,077千円（同11.5%減）となりました。

また、特別損失としてたな卸資産評価損22,853千円を計上したことにより、当期純損失は前年同期の61,223千円から77,210千円（同26.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 音響・映像機器事業

MP3プレーヤー専用スピーカーやアンプ等の音響機器、液晶テレビの映像機器および関連部品の販売により、当連結会計年度の売上高は、前年同期の231,421千円から147,791千円（前年同期比36.1%減）、営業損失は前年同期の14,648千円から19,943千円（同36.1%増）となりました。

#### その他の事業

アフターサービスや不動産賃貸事業などにより、当連結会計年度の売上高は前年同期の126,379千円から127,503千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は前年同期の30,563千円から33,245千円（同8.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度の売上高は前年同期の336,967千円から275,295千円（前年同期比18.3%減）、営業損失は前年同期の158,208千円から135,564千円（同14.3%減）となりました。

#### アジア

当連結会計年度の売上高は前年同期の196,349千円から143,789千円（前年同期比26.8%減）、営業損失は前年同期の15,596千円から23,735千円（同52.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未収入金の減少や利息及び配当金の受領、短期借入金の返済等により、前連結会計年度の4,943,406千円から7,172,251千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,127,945千円(前連結会計年度は2,387,929千円の減少)となりました。その主な内訳は、売掛金の増加21,448千円、未収入金の減少2,481,709千円、利息及び配当金の受領119,259千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、14,313千円(前連結会計年度は13,869千円の減少)となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済14,187千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率	93.0%	94.0%	93.5%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	424.6% (32円)	334.7% (25円)	97.4% (7円)
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)			0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			158.2

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
音響・映像機器事業	147,791	36.1
その他の事業	127,503	0.9
合計	275,295	23.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループの現状の認識について

当社及び当社グループの経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援を受けて推進いたします。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当面の対処すべき課題の内容

当面の課題として、グランデ・グループとの緊密な人的、業務的、財務的な関係を維持・増進し改革を進めてまいります。

対処方針

当社及び当社グループは、これまでリストラクチャリング策により縮小した企業規模及び事業の再構築を推進してまいります。

具体的な取組状況等

当社及び当社グループは、グランデ・グループ企業との提携の下、引き続き海外市場を拡充、推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

##### (1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外への売上及び海外からの調達等には外貨建取引が含まれております。今後の急激な為替変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 今後の海外展開

当社グループは、シンガポール及び香港を拠点として音響・映像機器事業及び白物家電事業の海外展開を進めておりますが、テロや戦争等による不安定な国際情勢、現地同業者との競合及び今後の市場動向等の様々なリスクに対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) グランデ・グループとの関係

当社グループは、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、経営構造改革に取り組んでおります。当社グループは同社グループの支援により引き続き経営構造改革を進め、営業収支の改善に努める所存ですが、何らかの理由により、同社グループによる支援の継続が困難となった場合、当社グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーション	米国	ドルビーB型及びC型雑音減少方式、HXプロ、ドルビーサラウンド・プロロジックタイムリンク及びMDノイズリダクションに関する特許実施権の許諾	昭和48年6月18日から特許権満了日まで
コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ヴィ	オランダ	光学式デジタルオーディオディスク再生装置に関する特許実施権の許諾	平成13年11月29日から特許権満了日まで
ディスコビジョン・アソシエーツ	米国	光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾	昭和63年5月18日から特許権満了日まで
日本ビクター株式会社	日本	VHS方式ビデオテープレコーダーに関する特許実施権の許諾	平成19年8月30日から平成20年8月29日まで
ソニー株式会社	日本	MDシステムに関する特許実施権の許諾	平成15年1月20日から平成25年1月19日まで
ナカミチ株式会社	日本	6枚CDチェンジャーメカニズムに関する特許実施権の許諾	平成19年4月27日から平成20年4月26日まで
モトローラ・インク	米国	AMステレオ受信機に関する特許実施権の許諾	平成15年1月25日から平成20年1月24日まで
トムソン・ライセンシング・エス・エー	フランス	光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾	平成14年1月1日から特許権満了日まで
デジタル・シアター・システムス・インク	米国	DTS方式のサラウンドシステムに関する特許実施権の許諾	平成11年9月8日から特許権満了日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、当連結会計年度においては研究開発投資は行っていません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成には、経営者により、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度の357,801千円から275,295千円となり、23.1%減少いたしました。これは、主に、価格・技術競争の激化により、海外顧客に対する音響・映像機器および関連部品の売上が急激に落ち込んだことによるものであります。

売上原価については、売上高の減少等により、前連結会計年度の306,302千円から227,774千円となり、25.6%減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の227,135千円から204,297千円となり、10.1%減少いたしました。これは、売上高の減少に伴う販売費の減少および株式事務取扱い件数の減少による株式費の減少等が主な要因であります。

この結果、営業損失は、前連結会計年度の175,637千円から156,776千円となり、10.7%減少いたしました。

#### 営業外損益及び経常損失

営業外損益は、前連結会計年度の115,693千円の収益（純額）から、103,698千円の収益（純額）に減少いたしました。これは、主に、受取利息及び配当金の増加49,031千円および為替差益の減少15,652千円、為替差損の増加50,402千円等によるものであります。

この結果、経常損失は、前連結会計年度の59,943千円から53,077千円となり、11.5%減少いたしました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純損失

当連結会計年度において特別損失としてたな卸資産評価損22,853千円計上しております。これは、当社が保有する修理用部品在庫について、長期滞留状況および今後の使用見込み等の要因から、評価減を実施したものです。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の59,943千円から、75,930千円となり、26.7%増加いたしました。

#### 法人税等

法人税額は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、1,280千円となりました。

#### 当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の61,223千円から、77,210千円となり、26.1%増加いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 財務状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、9,796,257千円（前連結会計年度末10,179,997千円）となり、383,739千円減少いたしました。

流動資産については、7,733,488千円（同 8,062,325千円）となり、328,836千円減少いたしました。これは、主に、現金及び預金の増加2,228,844千円、売掛金の増加21,459千円、たな卸資産の減少63,124千円、未収入金の減少2,522,855千円等によるものであります。

固定資産については、2,062,768千円（同 2,117,671千円）となり、54,903千円減少いたしました。これは、主に、投資有価証券の減少49,700千円によるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における負債の残高は、638,796千円（前連結会計年度末610,329千円）となり、28,466千円増加いたしました。

流動負債については、207,043千円（同 160,947千円）となり、46,096千円増加いたしました。これは、主に、買掛金の減少18,962千円、未払金の増加96,228千円、その他流動負債の減少23,375千円等によるものであります。

固定負債については、431,753千円（同 449,382千円）となり17,629千円減少いたしました。これは、主に、長期借入金の減少14,642千円によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産額は、9,157,460千円（同 9,569,667千円）となり、412,206千円減少いたしました。

これは、主に、為替換算調整勘定の減少334,869千円及び当期純損失77,210千円の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未収入金の減少や利息及び配当金の受領、短期借入金の返済等により、前連結会計年度の4,943,406千円から7,172,251千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,127,945千円(前連結会計年度は2,387,929千円の減少)となりました。その主な内訳は、売掛金の増加21,448千円、未収入金の減少2,481,709千円、利息及び配当金の受領119,259千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、14,313千円(前連結会計年度は13,869千円の減少)となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済14,187千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資を実施していません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	その他	統括業務施設	5,010	634	1,242	6,887	8 [ ]
	音響・映像 機器	販売及びサービ ス施設					

- (注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しています。

##### (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			土地 (面積 m <sup>2</sup> )	建物及び構築物	合計	
有限会社 山水電気SPV (東京都渋谷区)	その他	事務所	694,904 (231.74)	154,067	848,972	

- (注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
			工具、器具及び備品	
サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド (シンガポール)	音響・映像機器	事務用機器	1,598	1 [ ]

- (注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しています。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,362,999,999	1,362,999,999	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	1,362,999,999	1,362,999,999		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当するものではありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当するものではありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月26日 (注) 1	143,000,000	943,000,000	572,000	18,046,477	429,000	429,000
平成15年6月3日 (注) 2	120,000,000	1,063,000,000	600,000	18,646,477	480,000	909,000
平成17年3月30日 (注) 3		1,063,000,000		18,646,477	909,000	
平成17年5月10日 (注) 4		1,063,000,000	16,752,213	1,894,263		
平成17年10月11日 (注) 5	111,538,461	1,174,538,461	1,449,999	3,344,263	1,450,000	1,450,000
平成17年11月9日 (注) 6	188,461,538	1,362,999,999	2,449,999	5,794,263	2,450,000	3,900,000

(注) 1 有償第三者割当(割当先 ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド)

発行価格 7円  
資本組入額 4円

2 有償第三者割当(割当先 ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド)

発行価格 9円  
資本組入額 5円

3 欠損金填補のための取崩しによるものであります。

4 減資の実施によるものであります。

5 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円  
資本組入額 13円

6 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円  
資本組入額 13円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	56	158	72	45	42,876	43,242	
所有株式数 (単元)		40,542	9,506	39,944	537,556	846	734,139	1,362,533	466,999
所有株式数 の割合(%)		2.98	0.70	2.93	39.45	0.06	53.88	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34,306単元含まれております。

2 自己株式68,712株は「個人その他」に68単元及び「単元未満株式の状況」に712株を含めて記載してあります。

なお、自己株式68,712株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年12月31日現在の実質保有残高は62,712株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコーポ レーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	382,227	28.04
エイチエスピーシー・ホンコン・ コーポレート・トラスト・アンド ・ローン・エージェンシー・ディ ビジョン・ハイテック・プレジ ジョン・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	中国香港特別行政区、セントラル、クイーンズ ロード,1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	138,092	10.13
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,357	0.61
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,685	0.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,549	0.33
鈴木 正啓	静岡県湖西市	4,500	0.33
シービーエヌワイデイエフエイ ・インベストトラスト・カンパニ ・ジャパン・スモールカンパニ シリーズ (常任代理人 シテイバンク銀行株 式会社)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、サンタモニ カ、オーシャンアベニュー1299, 11F (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,135	0.30
みずほ信託銀行株式会社(信託A 口) (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,082	0.30
指定単受託者中央三井アセット信 託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,453	0.25
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,031	0.22
計		559,111	41.02

(注) 1 上記持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,053千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,120千株

- 株式会社証券保管振替機構の持株数は34,306千株となっております。
- 前事業年度末現在主要株主でありましたモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドは、当事業年度末現在主要株主ではなくなりました。
- 上表及び(注)1並びに(注)2の所有株式数は、株主名簿上の所有株式数により記載しております。但し、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書(以下、「大量保有報告書等」という。)により(報告義務発生日 平成19年8月21日)、下表のとおり、当社株式を共同保有している旨の報告を受けております。  
上表と下表を比較すれば一目瞭然ですが、大量保有報告書等の記載と株主名簿の記載は大幅に相違しており、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド及び共同保有者による実質保有状況の確認ができませんので、この点を確認のうえ、大量保有報告書等の記載内容を注記することといたしました。  
なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイテック・プレジジョン・プロ ダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコーポ レーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	319,184	23.42
ザ・グランデ・キャピタル・グ ループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オ フショア・インコーポレーション・センター、 私書箱957号、オフショア・インコーポレー ション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	43,724	3.21
ラフェ・ホールディングス・リミ テッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オ フショア・インコーポレーション・センター、 私書箱957号、オフショア・インコーポレー ション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	22,336	1.64
ザ・グランデ・ノミニーズ・リミ テッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オ フショア・インコーポレーション・センター、 私書箱957号、オフショア・インコーポレー ション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	60,000	4.40
グランデ・ナックス・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、オ フショア・インコーポレーション・センター、 私書箱957号 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	45,000	3.30
イノベイティブ・キャピタル・リ ミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、私 書箱438号、バルム・グループ・ハウス (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	35,000	2.57
ザ・グランデ・グループ・リミ テッド (常任代理人 原口 薫)	シンガポール、コモンウェルス レーン 8、グラ ンデビルディング (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	50,000	3.67
トーマイ・カワ・エレクトロニク ク・インターナショナル・リミ テッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコーポ レーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	45,000	3.30
ケープトロニック・グループ・リ ミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン島、トートラ、ロードタウン、私 書箱3444号、ポートキュリース・トラストネッ ト・チェンバー、ポートキュリース・トラスト ネット・ビーブイアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	40,000	2.93
バリカン・インベストメンツ・ コーポレーション (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 トゥラピック・アイル・ビルディング、私書箱 438号、インシンガー・コーポレート・サービ セーズ・ビーヴィアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピア コート902号)	140,794	10.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,471,000	1,362,471	同上
単元未満株式	普通株式 466,999		同上
発行済株式総数	1,362,999,999		
総株主の議決権		1,362,471	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34,306千株(議決権34,306個)含まれて  
 おります。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山水電気株式会社	東京都渋谷区東2丁目 23番3号	62,000		62,000	0.00
計		62,000		62,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。  
 なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,985	126
当期間における取得自己株式	800	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買取請求による売却)			970	19
保有自己株式数	62,712		62,542	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買取請求による売却を反映しておりません。

## 3 【配当政策】

当社の剰余金配当につきましては、企業価値の向上に向けた設備投資や事業拡大などの資金需要に備えるための内部留保の確保及び株主の皆様に対する安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当面は黒字転換及び累積損失の解消を早急に実現することが課題でありますので、引き続き無配とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	40	52	54	38	26
最低(円)	6	20	19	23	7

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	13	12	11	11	10	9
最低(円)	11	9	10	9	8	7

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		クリストファー ウィング オン ホー Christopher Wing-On Ho	昭和25年 8月10日生	平成 9年 5月 平成12年 3月 平成14年 2月 平成14年 3月 平成16年12月	ナカミチ株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長 赤井電機株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長 現在に至る ザ・グランデ・ホールディングズ・ リミテッド会長 現在に至る	注 1	
代表取締役 副会長		マー チュー チュー Ma Chi Chiu	昭和20年 4月 5日生	平成12年 3月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成15年 3月 平成16年12月	当社取締役 当社代表取締役会長 当社代表取締役副会長 現在に至る ナカミチ株式会社代表取締役会長 現 在に至る 赤井電機株式会社代表取締役社長 現 在に至る ザ・グランデ・ホールディングズ・ リミテッド常務取締役 現在に至る	注 1	
代表取締役 社長		中 道 武	昭和25年 1月8日生	昭和47年 4月 平成 9年 5月  平成11年7月 平成12年 3月 平成12年 3月 平成14年 2月 平成15年 2月 平成15年 2月	ナカミチ株式会社入社 同社取締役海外セールス・マーケ ティング担当 同社常務取締役 同社代表取締役社長 現在に至る 当社取締役 赤井電機株式会社取締役 当社代表取締役社長 現在に至る 赤井電機株式会社代表取締役専務取 締役 現在に至る	注 1	
取締役		小 林 耕 三	昭和23年 9月15日生	昭和46年 4月 平成 3年 5月 平成 4年10月 平成 6年 3月 平成 9年 7月 平成10年 4月 平成10年 9月 平成11年 4月 平成13年 3月  平成15年 3月 平成17年 3月	ナカミチ株式会社入社 同社取締役技術開発本部副本部長 同社取締役技術担当 同社取締役技術本部技術部担当 同社取締役 R & D担当 同社取締役商品企画・開発部商品開 発担当 同社取締役技術開発本部担当 同社取締役技師長 同社常務取締役技師長 現在に至る  当社取締役 現在に至る 赤井電機株式会社取締役 現在に至る	注 2	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		堀越 龍男	昭和14年5月3日生	昭和39年4月 GKインダストリアルデザイン研究所入社 昭和56年2月 ナカミチ株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役デザインコア室長 平成元年10月 同社取締役営業本部欧州営業部長 平成3年5月 同社常務取締役技術開発本部長 平成4年10月 同社常務取締役マーケティング室長  平成9年5月 同社監査役 現在に至る 平成15年3月 当社常勤監査役 現在に至る 平成15年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る	注3	
監査役		クラリッサ シーワイタム Clarissa C.Y.Tam	昭和46年8月25日生	平成5年8月 監査法人アーンスト・アンド・ヤング(香港)監査部門入社 平成12年8月 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 平成14年1月 同社ブランド製品グループ財務コントローラー補佐 現在に至る 平成14年12月 ナカミチ株式会社監査役 現在に至る  平成15年3月 当社監査役 現在に至る 平成15年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る	注3	
監査役		アーロン シーワイ チュン Aaron C.Y.Cheung	昭和46年8月31日生	平成6年10月 監査法人クーバース・アンド・ライブランド(香港)入社 平成9年6月 監査法人デロイト・トウシュ・トーマツ(香港)入社 平成13年5月 ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド入社 平成15年6月 同社シニア・インターナル・オーディター 現在に至る 平成17年3月 当社監査役 現在に至る 平成17年3月 赤井電機株式会社監査役 現在に至る  平成17年3月 ナカミチ株式会社監査役 現在に至る	注3	
計						

- (注) 1. 平成20年3月28日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
 2. 平成19年3月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
 3. 平成19年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
 4. 監査役クラリッサ シー ワイ タム及びアーロン シー ワイ チュンは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 5. 平成19年11月11日付にて、取締役パーヴェル・コメンダーは退任いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーと良好な信頼関係を築くことが、今後の当社の企業価値向上には不可欠であり、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営の重要課題であると認識しております。また、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、経営判断の最適性を図るため、組織体制を整備し諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

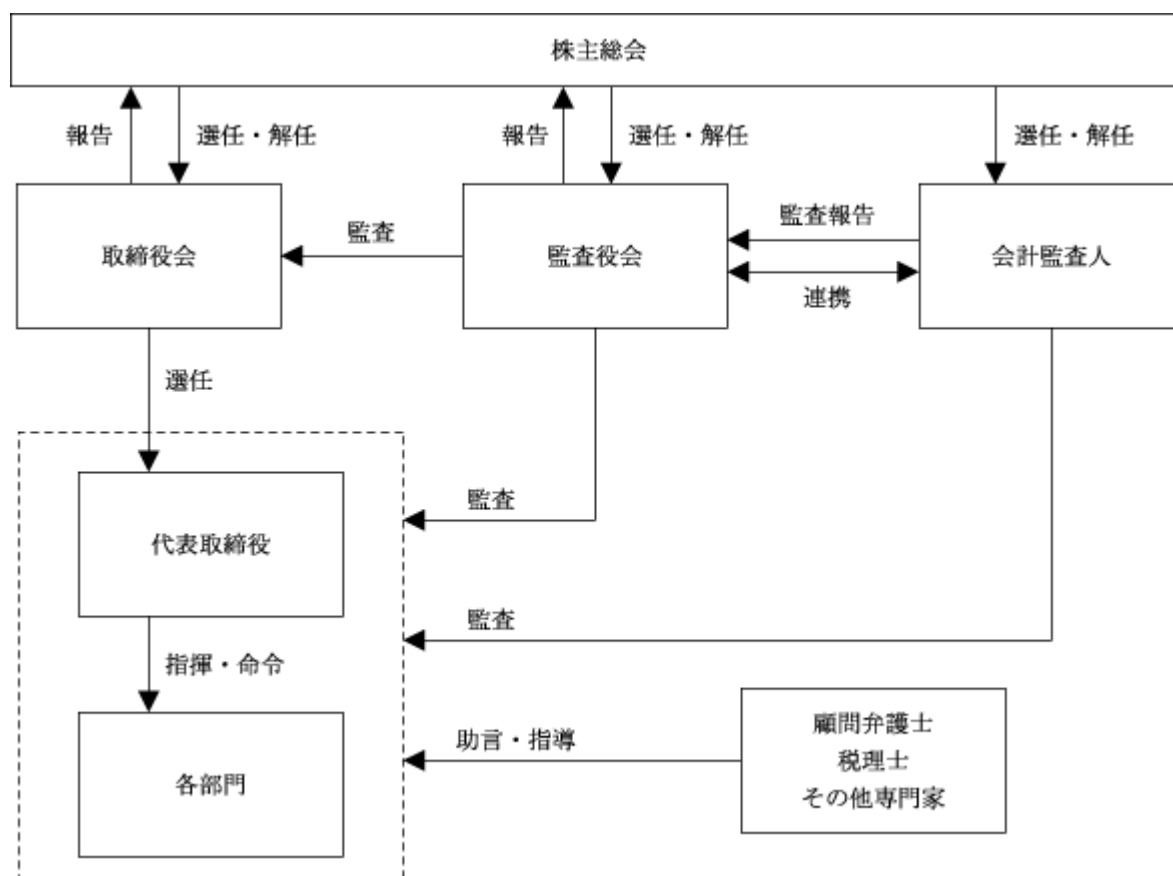
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成19年12月31日現在、監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会は平成19年12月31日現在、取締役4名で構成されており、定期的に行う定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定及び業績・財政状態の報告を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記の通りであります。



#### 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 企業として法令・定款を遵守し、企業理念及び行動規範に基づいた誠実な行動をするべく、コンプライアンスに関する方針を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- b. コンプライアンス担当取締役を定め、全社横断的なコンプライアンス体制の監督及び問題の把握に努める。また、コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。
- c. 法令上疑義のある行為等については、監査役及びコンプライアンス担当取締役に速やかに通報・相談する。会社は、通報内容を秘守し、通報者に不利益がないことを確保する。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務の執行に係る重要な情報については、文書に記録し、適切に管理・保存する。
- b. 取締役及び監査役または必要な関係者から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。

#### 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- a. 各部門長は、各々の業務について、内在する重大なリスクを把握し、適切な対策を実施する。
- b. 全社的に影響を及ぼすリスクについては、取締役会で審議のうえ、適切な対策を決定し、実施する。
- c. リスク管理面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 日常の職務については、各部門長がその責任者として執行する。重要案件については都度代表取締役社長に報告し、事前協議する。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、事務分掌、職務権限等に関する社内規定等の見直しを行い、必要な改善を行う。
- c. ITの積極的な活用により、業務の効率化と迅速な意思決定を図る。

#### 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、経営上の重要案件については事前協議を行う。
- b. 子会社の財務内容及び業務の執行状況については、それぞれ所管する部門にてコンプライアンス面の監督及びリスク管理を行う。
- c. 代表取締役社長は、子会社の財務内容及び業務の執行状況について、所管する部門より定期的に報告を受ける。また、代表取締役社長は、新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役が、監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
- b. 当該使用人は、監査役の指揮命令に従いその職務を執行し、取締役の指揮命令は受けない。
- c. 当該使用人についての人事は、事前に監査役会の同意を得るものとする。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して職務の執行についての報告を求め、書類の提示を求めることができる。
- b. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- c. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、取締役と積極的に意見交換し、適切な意思疎通を図る。
- b. 監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- c. 監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行う。
- d. 取締役は、監査役の求めがある場合は、弁護士、公認会計士、税理士などの外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

#### 監査役監査の状況

監査役は、会社の重要な会議に出席するほか、取締役との積極的な意見交換及び主要な使用人との意見交換を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性及び効率性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は茂木秀俊、山中康之の2名であり、監査法人アリアに所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の人数は、平成19年12月期で9名であり、その構成は、公認会計士4名、その他5名となっており、いずれも監査法人アリアに所属しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在、当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役については、当社及び当社子会社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はございません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門長が各々の所轄事項に対するリスク管理を行っており、社会的に影響を及ぼすリスクについては、取締役会で審議の上、適切な対策を決定し実施しております。

#### (4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に取締役に支払った報酬の総額は、26,446千円であります。また、監査役に支払った報酬の総額は、6,000千円であります。

#### (5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人アリアへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額16,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,943,406		7,172,251	
2 受取手形及び売掛金		12,103		33,545	
3 たな卸資産		63,970		845	
4 未収入金		3,035,720		512,865	
5 その他		7,163		14,053	
6 貸倒引当金		38		71	
流動資産合計		8,062,325	79.2	7,733,488	78.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	182,964		182,964	
減価償却累計額		18,979		23,886	
(2) 機械装置及び運搬具		3,749		3,749	
減価償却累計額		2,817		3,114	
(3) 工具、器具及び備品		6,149		7,345	
減価償却累計額		3,421		4,504	
(4) 土地	1			694,904	
有形固定資産合計		862,548	8.5	857,457	8.8
2 無形固定資産		1,052	0.0	940	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,191,230		1,141,530	
(2) 破産更生債権		427			
(3) 保証金及び敷金		62,841		62,841	
(4) 貸倒引当金		427			
投資その他の資産合計		1,254,071	12.3	1,204,371	12.3
固定資産合計		2,117,671	20.8	2,062,768	21.1
資産合計		10,179,997	100.0	9,796,257	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		65,992		47,029	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	14,187		14,642	
3 未払金		34,114		130,342	
4 未払法人税等		11,046		11,290	
5 預り金		7,541		632	
6 展示商品販売促進費 引当金		1,584			
7 その他		26,481		3,105	
流動負債合計		160,947	1.6	207,043	2.1
固定負債					
1 長期借入金	1	415,526		400,884	
2 長期未払退職金		13,887		10,340	
3 長期預り金		19,968		20,528	
固定負債合計		449,382	4.4	431,753	4.4
負債合計		610,329	6.0	638,796	6.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		5,794,263	56.9	5,794,263	59.1
2 資本剰余金		3,900,038	38.3	3,900,038	39.8
3 利益剰余金		192,723	1.9	269,934	2.7
4 自己株式		1,106	0.0	1,232	0.0
株主資本合計		9,500,471	93.3	9,423,135	96.2
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		69,195	0.7	265,674	2.7
評価・換算差額等合計		69,195	0.7	265,674	2.7
純資産合計		9,569,667	94.0	9,157,460	93.5
負債純資産合計		10,179,997	100.0	9,796,257	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			357,801	100.0	275,295	100.0
売上原価			306,302	85.6	227,774	82.7
売上総利益			51,498	14.4	47,520	17.3
販売費及び一般管理費	1				204,297	74.2
1 アフターサービス費		3,583				
2 荷造運搬費		2,437				
3 通信費		1,702				
4 支払手数料		16,778				
5 給与手当等		22,369				
6 法務費等		1,660				
7 福利厚生費		6,811				
8 租税公課		22,702				
9 減価償却費		2,417				
10 株式費		95,178				
11 決算関係費		32,755				
12 ビル管理費		7,557				
13 その他		11,182	227,135	63.5		
営業損失			175,637	49.1	156,776	56.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		112,802			161,833		
2 為替差益		15,652					
3 受取賃貸料		1,722			1,722		
4 雑収入		7,899	138,077	38.6	7,604	171,160	62.2
営業外費用							
1 支払利息		13,852			13,410		
2 為替差損					50,402		
3 社債発行費償却		2,363					
4 固定資産廃棄損		2,601					
5 雑損失		3,565	22,383	6.3	3,649	67,461	24.5
経常損失			59,943	16.8		53,077	19.2
特別損失							
1 たな卸資産評価損	2				22,853	22,853	8.3
税金等調整前当期純損失			59,943	16.8		75,930	27.5
法人税、住民税 及び事業税			1,280	0.3		1,280	0.5
当期純損失			61,223	17.1		77,210	28.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,794,263	3,900,011	131,499	982	9,561,791
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差益		27			27
当期純損失			61,223		61,223
自己株式の取得				165	165
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		27	61,223	123	61,319
平成18年12月31日残高(千円)	5,794,263	3,900,038	192,723	1,106	9,500,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	3,100	3,100	9,558,691
連結会計年度中の変動額			
自己株式処分差益			27
当期純損失			61,223
自己株式の取得			165
自己株式の処分			41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	72,295	72,295	72,295
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	72,295	72,295	10,975
平成18年12月31日残高(千円)	69,195	69,195	9,569,667

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,038	192,723	1,106	9,500,471
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			77,210		77,210
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			77,210	126	77,336
平成19年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,038	269,934	1,232	9,423,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	69,195	69,195	9,569,667
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			77,210
自己株式の取得			126
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	334,869	334,869	334,869
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	334,869	334,869	412,206
平成19年12月31日残高 (千円)	265,674	265,674	9,157,460

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		59,943	75,930
2		6,720	6,437
3		750	33
4		112,802	161,833
5		13,852	13,410
6		2,363	
7			50,402
8			22,853
9			1,584
10		86,415	21,448
11		38,264	39,855
12		2,466,912	2,481,709
13		94,456	
14		58,908	16,736
15		69,600	313,749
小計		2,485,556	2,023,419
16		112,802	119,259
17		13,895	13,454
18		1,280	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,387,929	2,127,945
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,208,808	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,208,808	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		13,746	14,187
2		123	126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		13,869	14,313
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		48,185	115,212
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		1,144,805	2,228,844
現金及び現金同等物の期首残高			
		6,088,211	4,943,406
現金及び現金同等物の期末残高			
		4,943,406	7,172,251

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社グループは、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社グループの財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                  (有)山水電気SPV                  サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド                  サンスイ・カデン・リミテッド                  当連結会計年度において、サンスイ・カデン・リミテッドを新たに設立したことに伴い連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                  福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動中止しているため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                  (有)山水電気SPV                  サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド                  サンスイ・カデン・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社                  福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動中止しているため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社                  該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社                  同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日とすべて一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日に関する事項</p> <p>連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券                  時価のないもの                  ……総平均法による原価法であります。</p> <p>    たな卸資産                  ……連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法であります。またサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドの商品については先入先出法による原価法であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券                  時価のないもの                  ……同左</p> <p>    たな卸資産                  ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      ……連結財務諸表提出会社および有限会社山水電気SPVの建同左                      物は定額法、その他は定率法によっております。また、サン                      スイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドは定額法に                      よっております。なお、主な耐用年数は次の通りでありま                      す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産                      ……定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>社債発行費                      ……社債発行期間(3年)に亘り均等償却してあります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨                      に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、                      在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により                      円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に                      換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定                      に含めて計上してあります。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      ……債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率は同左                      よる計算額、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別                      に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上してありま                      す。</p> <p>展示商品販売促進引当金                      ……連結財務諸表提出会社は過去に小売店に販売した製品のう                      ち小売店内に展示してあるものの販売を促進するために一                      定金額の事後値引きに応じることから生じる費用の見積額                      を引当計上してあります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の会計処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以                      外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取                      引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	建物	10年～38年	工具・器具 及び備品	2年～6年	車両運搬具	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      ……同左</p> <p>無形固定資産                      ……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>社債発行費                      ……同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      ……同左</p> <p>展示商品販売促進引当金                      ……同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の会計処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以                      外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取                      引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>
建物	10年～38年						
工具・器具 及び備品	2年～6年						
車両運搬具	6年						



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資                      産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用                      指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示                      に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月                      9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の                      部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準                      委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)                      を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は                      9,569,667千円であります。                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度におけ                      る連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結                      財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更)                      当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の                      一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」およ                      び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月                      30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得                      したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変                      更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損                      益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において販売費及び一般管理費につい                      ては、その内訳を損益計算書に掲記しておりましたが、当連                      結会計年度より、その合計を一括して掲記し、その主要な費                      目およびその金額を連結財務諸表に関する注記事項に記載                      しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	イ 担保に供している資産	1	イ 担保に供している資産
	建物 158,251千円		建物 154,067千円
	土地 694,904千円		土地 694,904千円
	計 853,156千円		計 848,972千円
	ロ 上記に対応する債務		ロ 上記に対応する債務
	1年以内返済予定長期借入金 14,187千円		1年以内返済予定長期借入金 14,642千円
	長期借入金 415,526千円		長期借入金 400,884千円
	計 429,713千円		計 415,526千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1		1	販売費及び一般管理費の主な内訳
			給与手当等 25,254千円
			福利厚生費 6,462千円
			貸倒引当金繰入額 33千円
			決算関係費 30,751千円
			監査料 16,471千円
			法務費等 15,069千円
			租税公課 21,234千円
			株式費 58,969千円
			ビル管理費 4,659千円
			減価償却費 2,141千円
2		2	たな卸資産評価損の内容
			当社が保有する修理用部品在庫について、長期滞留 状況および今後の使用見込み等の要因から、評価減を 実施したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,213	5,650	2,136	54,727

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,727	7,985		62,712

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,943,406千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 預金及び現金同等物 4,943,406千円	現金及び預金勘定 7,172,251千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 預金及び現金同等物 7,172,251千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,191,230

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,141,530

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当連結会計年度においては、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、計上しておりません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	231,421	126,379	357,801		357,801
セグメント間の 内部売上高					
計	231,421	126,379	357,801		357,801
営業費用	246,070	95,816	341,887	191,551	533,438
営業利益又は 営業損失( )	14,648	30,563	15,914	(191,551)	175,637
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,078,898	972,035	9,050,933	1,129,063	10,179,997
減価償却費	349	5,926	6,275	444	6,720

資本的支出

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアター・スピーカーやアンプ等の音響機器、DVDプレーヤーや液晶テレビ、プラズマテレビ等の映像機器、関連部品

[その他の事業] ...アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	音響・映像機器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高	147,791	127,503	275,295		275,295
計	147,791	127,503	275,295		275,295
営業費用	167,734	94,258	261,992	170,078	432,071
営業利益又は 営業損失( )	19,943	33,245	13,302	(170,078)	156,776
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,770,813	962,128	8,732,941	1,063,315	9,796,257
減価償却費	589	5,549	6,138	298	6,437
資本的支出					

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...MP3プレーヤー専用スピーカーやアンプ等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[その他の事業] ...アフターサービス、賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・人事部門、経理・財務部門に係わる費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	336,967	20,833	357,801		357,801
セグメント間の 内部売上高		175,516	175,516	(175,516)	
計	336,967	196,349	533,317	(175,516)	357,801
営業費用	495,176	211,946	707,122	(173,683)	533,438
営業損失	158,208	15,596	173,804	(1,832)	175,637
資産	972,215	8,078,718	9,050,933	1,129,063	10,179,997

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア ... シンガポール・香港  
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等  
 あります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	275,295		275,295		275,295
セグメント間の 内部売上高		143,789	143,789	(143,789)	
計	275,295	143,789	419,084	(143,789)	275,295
営業費用	410,860	167,525	578,385	(146,313)	432,071
営業損失	135,564	23,735	159,300	(2,524)	156,776
資産	962,409	7,770,532	8,732,941	1,063,315	9,796,257

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア ... シンガポール  
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等  
 あります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (単位:千円)

	北米	中南米	ヨーロッパ	中近東	アジア	計
海外売上高	1,209	5,384	210	30,587	243,251	280,643
連結売上高						357,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.3%	1.5%	0.1%	8.5%	68.0%	78.4%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米...アメリカ
- (2) 中南米...アルゼンチン
- (3) ヨーロッパ...フランス、英領ヴァージン諸島
- (4) 中近東...イスラエル、シリア
- (5) アジア...香港、マレーシア、シンガポール、タイ、韓国、台湾

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (単位:千円)

	ヨーロッパ	中近東	アジア	計
海外売上高	265	46,537	151,343	198,146
連結売上高				275,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.1%	16.9%	55.0%	72.0%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ...スペイン
- (2) 中近東...イスラエル
- (3) アジア...香港、シンガポール、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

( 2 ) 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					関係内容	役員 の兼任等				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	赤井電機株式会社	東京都渋谷区	4,684,650 千円	音響・映像機器の製造・販売	被所有 直接 0.78%	兼任 6名	立替取引	26,056	未収入金	7,209
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	アカイ・セールス・ピー・イー・リミテッド	シンガポール	2 シンガポールドル	音響・映像機器の販売			技術援助	49,221	売掛金	4,137

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

( 2 ) 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等				
その他の関係会社の子会社	赤井電機株式会社	東京都渋谷区	4,684,650 千円	音響・映像機器の製造・販売		兼任 6名	立替取引	28,881	未収入金	97,454
その他の関係会社の子会社	アカイ・セールス・ピー・ティー・イー・リミテッド	シンガポール	2 シンガポールドル	音響・映像機器の販売			技術援助	50,428	売掛金	21,672
その他の関係会社の子会社	ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド	英領パージン諸島	100 米ドル	コーポレート・ファイナンス			受取利息	42,573	未収入金	41,233

( 注 ) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	7円 02銭	1株当たり純資産額	6円 72銭
1株当たり当期純損失	0円 04銭	1株当たり当期純損失	0円 06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当期純損失であるため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	9,569,667千円		9,157,460千円
普通株式に係る純資産額		普通株式に係る純資産額	
	9,569,667千円		9,157,460千円
普通株式の発行済株式数		普通株式の発行済株式数	
	1,362,999,999株		1,362,999,999株
普通株式の自己株式数		普通株式の自己株式数	
	54,727株		62,712株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	1,362,945,272株		1,362,937,287株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
当期純損失		当期純損失	
	61,223千円		77,210千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
	千円		千円
普通株主ににかかる当期純損失		普通株式にかかる当期純損失	
	61,223千円		77,210千円
期中平均株式数		期中平均株式数	
	1,362,947,845株		1,362,940,473株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、国内市場の縮小に伴い事実上一時中止となつて該当事項はありません。                      おりました国内販売について、この度再開することを決定いたしました。</p> <p>1. 国内販売再開に至った経緯                      当社の連結子会社であるサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドと、国内大手カタログ通販会社との商談成立により、国内販売の再開が決定したものであります。</p> <p>2. 商品の概要                      MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響製品を中心に考えております。</p> <p>3. 販売開始日                      平成19年4月30日(予定)</p> <p>4. 今後の見通し                      本件による当期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	14,187	14,642	3.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	415,526	400,884	3.17	平成22年5月25日
合計	429,713	415,526	3.17	

(注) 1 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,111	385,772		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,101,291		828,998	
2 受取手形		236		219	
3 売掛金		11,866		33,326	
4 貯蔵品		24,660		845	
5 未収入金	1	22,393		223,311	
6 その他	1	6,425		22,061	
7 貸倒引当金		38		206	
流動資産合計		1,166,836	12.1	1,108,556	12.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,642		8,642	
減価償却累計額		2,909	5,732	3,631	5,010
(2) 車両運搬具		3,749		3,749	
減価償却累計額		2,817	932	3,114	634
(3) 工具、器具及び備品		4,719		4,719	
減価償却累計額		2,945	1,774	3,477	1,242
有形固定資産合計			8,439 0.1		6,887 0.1
2 無形固定資産			1,052 0.0		940 0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			30		30
(2) 関係会社株式			3,000		3,000
(3) 関係会社長期貸付金			8,277,517		8,277,517
(4) 長期未収入金	1		321,114		321,114
(5) 破産更生債権			427		
(6) 保証金及び敷金	1		31,528		31,528
(7) 貸倒引当金			159,929		610,131
投資その他の資産合計			8,473,688 87.8		8,023,058 87.8
固定資産合計			8,483,180 87.9		8,030,886 87.9
資産合計			9,650,016 100.0		9,139,443 100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	1	704			
2 未払金		21,802		113,328	
3 未払法人税等		10,976		11,220	
4 預り金		275		632	
5 展示商品販売促進費引 当金		1,584			
6 その他		26,481		2,763	
流動負債合計		61,823	0.6	127,945	1.4
固定負債					
1 長期未払退職金		13,887		10,340	
2 預り敷金		19,968		20,528	
固定負債合計		33,856	0.4	30,869	0.3
負債合計		95,680	1.0	158,814	1.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		5,794,263	60.0	5,794,263	63.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,900,000		3,900,000	
(2) その他資本剰余金		38		38	
資本剰余金合計		3,900,038	40.4	3,900,038	42.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		138,858		712,440	
利益剰余金合計		138,858	1.4	712,440	7.8
4 自己株式		1,106	0.0	1,232	0.0
株主資本合計		9,554,336	99.0	8,980,628	98.3
純資産合計		9,554,336	99.0	8,980,628	98.3
負債純資産合計		9,650,016	100.0	9,139,443	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			336,967	100.0	275,295	100.0
売上原価	1		324,557	96.3	267,751	97.3
売上総利益			12,409	3.7	7,543	2.7
販売費及び一般管理費	1,2				194,844	70.8
1 アフターサービス費		3,583				
2 荷造運搬費		2,204				
3 賃借料		17,630				
4 通信費		1,702				
5 支払手数料		15,000				
6 給与手当等		11,777				
7 法務費等		460				
8 福利厚生費		6,695				
9 租税公課		22,701				
10 減価償却費		2,068				
11 株式費		95,178				
12 決算関係費		32,755				
13 ビル管理費		7,557				
14 その他		2,827	222,141	65.9		
営業損失			209,731	62.2	187,300	68.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	1	204,400		84,081	
2 為替差益		21,637			
3 受取賃貸料		1,722		1,722	
4 雑収入		7,899	235,660	4,924	90,728
			69.9		33.0
営業外費用					
1 為替差損				1,522	
2 社債発行費償却		2,363			
3 固定資産廃棄損		2,601			
4 雑損失		3,332	8,298	794	2,316
			2.5		0.8
経常利益 又は経常損失( )			17,630		98,888
			5.2		35.9
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額	3	159,501		450,630	
2 たな卸資産評価損	3		159,501	22,853	473,483
			47.3		172.0
税引前当期純損失			141,871		572,372
			42.1		207.9
法人税、住民税 及び事業税			1,210		1,210
			0.4		0.4
当期純損失			143,081		573,582
			42.5		208.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	11
事業年度中の変動額			
自己株式処分差益			27
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			27
平成18年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	4,222	982	9,697,514	9,697,514
事業年度中の変動額				
自己株式処分差益			27	27
当期純損失	143,081		143,081	143,081
自己株式の取得		165	165	165
自己株式の処分		41	41	41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	143,081	123	143,177	143,177
平成18年12月31日残高 (千円)	138,858	1,106	9,554,336	9,554,336

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成19年12月31日残高 (千円)	5,794,263	3,900,000	38

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	138,858	1,106	9,554,336	9,554,336
事業年度中の変動額				
当期純損失	573,582		573,582	573,582
自己株式の取得		126	126	126
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	573,582	126	573,708	573,708
平成19年12月31日残高 (千円)	712,440	1,232	8,980,628	8,980,628

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は当事業年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当社は、グランデ・グループの支援のもとで経営構造改革に取り組んでおります。この経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援のもと、売上の増大ならびにコストの削減等により、営業収支の改善に努めてまいります。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	同左

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	評価のないその他有価証券及び子会社株式については総平均法による原価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	棚卸品 移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法	同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費.....社債発行期間(3年)に亘り均等償却しております。	同左
5 重要な外貨建の資産又は負債の邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。 展示商品販売促進費引当金：過去に小売店に販売した製品のうち小売店内に展示してあるものの販売を促進するために一定金額の事後値引の実施に伴い発生する諸費用に備えるためにその見積額を引当計上しております。	同左
7 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,554,336千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
減価償却方法の変更		<p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
貸借対照表	前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示してまいりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、3,000千円であります。	
損益計算書		前事業年度において販売費及び一般管理費については、その内訳を損益計算書に掲記しておりましたが、当事業年度より、その合計を一括して掲記し、その主要な費目およびその金額を個別財務諸表に関する注記事項に記載しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 関係会社に係る注記                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほかに次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 1,267千円</p> <p>その他 1,570千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期未収入金 321,114千円</p> <p>保証金及び敷金 31,312千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 704千円</p> <p>2 追加情報：                      (1) 主要株主との関係</p> <p>パリカン・インベストメンツ・コーポレーションは平成18年12月31日(当事業年度末)時点で同社が直接所有する当社カン・インベストメンツ・コーポレーションは、当社の主株主272,380千株(保有割合19.98%)と、同社がザ・グラン要株主である間接所有子会社ハイテック・プレジジョン・デ・ホールディングズ・リミテッドの間接所有子会社であるプロダクツ・リミテッドを通じて、平成19年12月31日(当るハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド事業年度末)現在、当社の株式を382,227千株(保有割合122,081千株(保有割合 8.96%)、ナカミチ・マレーシア 28.04%)間接保有しております。</p> <p>・エスディーエヌ・ピーエイチディー27,495千株(保有割合 2.02%)、及び赤井電機株式会社10,000千株(保有割合 0.73%)を通じて間接所有する株式159,576千株(保有割合 11.71%)、合計431,956千株(保有割合31.69%)を保有しております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほかに次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 2,063千円</p> <p>その他 10,317千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期未収入金 321,114千円</p> <p>保証金及び敷金 31,312千円</p> <p>2 追加情報：                      (1) グランデ・グループとの関係</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社                      に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品仕入高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">173,683千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">45,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">198,101千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	173,683千円	売上原価	45,017千円	販売費及び一般管理費	17,607千円	受取利息	198,101千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社                      に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品仕入高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">146,313千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">45,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	146,313千円	売上原価	45,017千円	販売費及び一般管理費	17,607千円	受取利息	38,201千円						
商品仕入高	173,683千円																						
売上原価	45,017千円																						
販売費及び一般管理費	17,607千円																						
受取利息	198,101千円																						
商品仕入高	146,313千円																						
売上原価	45,017千円																						
販売費及び一般管理費	17,607千円																						
受取利息	38,201千円																						
2	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,882千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,462千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>決算関係費</td> <td style="text-align: right;">30,751千円</td> </tr> <tr> <td>監査料</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>法務費等</td> <td style="text-align: right;">13,722千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">21,110千円</td> </tr> <tr> <td>株式費</td> <td style="text-align: right;">58,969千円</td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> </table>	給与手当等	14,882千円	福利厚生費	6,462千円	貸倒引当金繰入額	168千円	決算関係費	30,751千円	監査料	16,000千円	法務費等	13,722千円	租税公課	21,110千円	株式費	58,969千円	ビル管理費	4,659千円	減価償却費	1,552千円	賃借料	17,607千円
給与手当等	14,882千円																						
福利厚生費	6,462千円																						
貸倒引当金繰入額	168千円																						
決算関係費	30,751千円																						
監査料	16,000千円																						
法務費等	13,722千円																						
租税公課	21,110千円																						
株式費	58,969千円																						
ビル管理費	4,659千円																						
減価償却費	1,552千円																						
賃借料	17,607千円																						
3	<p>3 特別損失の内容</p> <p>貸倒引当金繰入額                      サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドにおい                      て債務超過額が拡大したことにより、同社に対する債権の                      回収可能性を検討した結果、引当てたものであります。</p> <p>たな卸資産評価損                      当社が保有する修理用部品在庫について、長期滞留状況お                      よび今後の使用見込み等の要因から、評価減を実施したも                      のであります。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,213	5,650	2,136	54,727

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,727	7,985		62,712

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)	の
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産	
繰越欠損金 364,310千円	繰越欠損金 346,295千円	
たな卸資産評価損 30,970千円	たな卸資産評価損 34,075千円	
関係会社投資損失引当金 617,429千円	関係会社投資損失引当金 617,429千円	
展示商品評価損失 644千円	土地建物評価損失 413千円	
土地建物評価損失 413千円	利子割還付金 0千円	
利子割還付金 0千円	関係会社株式評価損 35千円	
関係会社株式評価損 35千円	無形固定資産評価損 1,060千円	
無形固定資産評価損 1,060千円	長期未払退職金 248千円	
長期未払退職金 248千円	減価償却超過額 153千円	
減価償却超過額 155千円	関係会社貸倒引当金繰入超過額 248,284千円	
貸倒引当金繰入超過額 87千円	受取利息 65,069千円	
関係会社貸倒引当金繰入超過額 64,906千円	繰延税金資産小計 1,313,066千円	
繰延税金資産小計 1,080,263千円	評価性引当額 1,313,066千円	
評価性引当額 1,080,263千円	繰延税金資産合計 千円	
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産(負債)の純額 千円	
繰延税金資産(負債)の純額 千円		
2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	7円01銭	1株当たり純資産額	6円59銭
1株当たり当期純利益	0円11銭	1株当たり当期純損失	0円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 336千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 9,554,336千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 1,362,999,999株</p> <p>普通株式の自己株式数 54,727株</p> <p>1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,945,272株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 628千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 8,980,628千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 1,362,999,999株</p> <p>普通株式の自己株式数 62,712株</p> <p>1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 1,362,937,287株</p>	
<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 143,081千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株主ににかかる当期純損失 143,081千円</p> <p>期中平均株式数 1,362,947,845株</p>		<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>当期純損失 573,582千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式にかかる当期純損失 573,582千円</p> <p>期中平均株式数 1,362,940,473株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、国内市場の縮小に伴い事実上一時中止となっておりました国内販売について、この度再開することを決定いたしました。</p> <p>1. 国内販売再開に至った経緯                      当社の連結子会社であるサンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッドと、国内大手カタログ通販会社との商談成立により、国内販売の再開が決定したものであります。</p> <p>2. 商品の概要                      MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響製品を中心に考えております。</p> <p>3. 販売開始日                      平成19年4月30日(予定)</p> <p>4. 今後の見通し                      本件による当期の当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	株式会社電子会館	320	30
	株式会社ラジオ商業新聞社	400	
計		720	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,642			8,642	3,631	722	5,010
車両運搬具	3,749			3,749	3,114	297	634
工具、器具及び備品	4,719			4,719	3,477	532	1,242
有形固定資産計	17,111			17,111	10,223	1,552	6,887
無形固定資産							
電話加入権	744			744			744
ソフトウェア	560			560	364	112	196
無形固定資産計	1,304			1,304	364	112	940

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	38	206		(注)1 38	206
貸倒引当金(固定)	159,929	610,131	427	(注)1 159,501	610,131
展示商品販売促進費 引当金	1,584			(注)2 1,584	

(注)1. 当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	134
預金の種類	
当座預金	828,517
普通預金	346
小計	828,863
合計	828,998

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ベスト電器	219
合計	219

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年1月	219
計	219

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アカイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	21,672
ナカミチ販売株式会社	5,259
ポーズ・サービスセンター株式会社	1,640
株式会社 I D K	658
のだや	641
その他	3,452
合計	33,326

b 滞留状況及び回収状況

前期末売掛金残高 (千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末売掛金残高 (千円)	滞留期間(日)	回収率(%)
11,866	279,335	257,876	33,326	36	88.56

(注) 1.消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

2.算出方法

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
修理用部品	845

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
赤井電機株式会社	97,454
ナカミチ株式会社	45,585
ジ・アルファー・キャピタル・サービス・リミテッド	41,233
アカイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	2,363
有限会社山水電気 S P V	2,017
その他	34,657
合計	223,311

固定資産

イ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
有限会社山水電気S P V	477,517
サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	7,800,000
合計	8,277,517

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	500円
新券交付手数料	1 不所持株券の交付請求、株券の汚損、段損による再発行、株券喪失による再発行により株券を交付する場合1枚につき300円および消費税相当額を徴収する。 2 名義書換、譲渡以外の名義書換および株券の分合による再発行により株券を再発行する場合1枚につき500円および消費税相当額を徴収する。 なお、株券の単元株券への併合は除外する。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

2. 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 添付書類	及びその 事業年度 (第70期)	自 平成18年 1月 1日 平成18年12月31日	至 平成19年 3月29日 東財務局長に提出	関
(2)	臨時報告書			平成19年 5月21日 東財務局長に提出	関
	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4項(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。				
(3)	半期報告書	(第71期中)	自 平成19年 1月 1日 平成18年 6月30日	至 平成19年 9月27日 東財務局長に提出	関
(4)	有価証券報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成14年 3月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。				
(5)	半期報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成14年 9月27日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。				
(6)	半期報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成15年 9月29日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。				
(7)	半期報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成16年 9月29日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。				
(8)	有価証券報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成15年 3月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。				
(9)	有価証券報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成16年 3月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。				
(10)	有価証券報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成17年 3月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。				
(11)	半期報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 東財務局長に提出	関
	平成17年 9月29日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。				
(12)	臨時報告書の訂正報告書			平成20年 2月29日 東財務局長に提出	関
	平成13年11月28日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。				
(13)	臨時報告書の訂正報告書			平成20年 2月29日 東財務局長に提出	関

平成14年9月18日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(14) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年2月29日  
東財務局長に提出 関

平成14年9月26日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(15) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年2月29日  
東財務局長に提出 関

平成16年10月1日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(16) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年2月29日  
東財務局長に提出 関

平成18年3月23日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(17) 臨時報告書

平成20年2月29日  
東財務局長に提出 関

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

山水電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

山水電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

山水電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

山水電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。